

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第71期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日本ピグメント株式会社

**【英訳名】** Nippon Pigment Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 浅 羽 幸 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部担当 上 野 章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

**【電話番号】** 03(3258)1411

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部担当 上 野 章

**【縦覧に供する場所】** 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)  
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	19,394,969	20,153,326	20,598,670	40,475,088	42,037,412
経常利益 (千円)	819,082	694,618	723,798	1,974,039	1,539,852
中間(当期)純利益 (千円)	423,176	372,946	431,363	860,817	826,110
純資産額 (千円)	6,269,547	7,457,675	9,149,718	6,823,828	8,394,519
総資産額 (千円)	24,365,188	26,427,451	27,820,551	25,930,724	27,440,213
1株当たり純資産額 (円)	398.18	473.94	541.54	433.54	533.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.87	23.70	27.42	52.45	50.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	28.2	30.6	26.3	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,527	1,091,136	601,373	1,645,355	2,269,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,925	600,670	112,710	507,282	1,017,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,249,224	530,236	281,073	1,130,724	1,298,928
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	796,659	1,307,384	1,514,200	1,335,468	1,326,021
従業員数 (名)	989	957	972	956	967

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,296,226	13,207,967	15,054,789	27,486,875	27,338,252
経常利益 (千円)	566,625	446,795	445,053	1,415,277	1,083,460
中間(当期)純利益 (千円)	265,533	242,924	248,672	587,288	584,327
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	5,223,376	6,085,943	6,705,260	5,698,793	6,745,641
総資産額 (千円)	17,787,268	19,038,939	20,864,044	18,936,368	20,391,181
1株当たり配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	29.4	32.0	32.1	30.1	33.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	220 (25)	214 (30)	219 (29)	214 (29)	215 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

樹脂コンパウンド.....樹脂コンパウンドを製造販売しておりました東和コンパウンディング(株)は、清算しました。

## 3 【関係会社の状況】

東和コンパウンディング(株)は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
樹脂コンパウンド	767
樹脂用着色剤	42
加工カラー	80
全社(共通)	83
合計	972

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	219 [29]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数93名)されております。労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな個人消費の上昇と製造業を中心に設備投資が堅調に推移しており、景気回復基調が続いております。しかし、米国経済の減速やIT関連分野での在庫調整に対する懸念もあり、先行きは不確かなものとなっております。

また、当業界におきましては、原油価格高騰の一服感はあるものの、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が思うように進まず、引き続き厳しい収益環境となっております。

こうしたなか当社グループでは、取引先のニーズ取り込みを積極的に進め、高付加価値製品への展開に一段と注力するとともに、コスト削減と生産性の向上に取り組んでまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は20,598百万円と前年同期比2.2%の増加、経常利益は723百万円と同4.2%の増加、中間純利益は431百万円と同15.7%の増加となりました。

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

#### 〔樹脂コンパウンド部門〕

当部門は売上高の部門別構成比として約78%を占める当社グループにおける主部門であります。

国内市場においては、ここ数年は樹脂メーカーの統合・再編などによるインプラント化や、主要ユーザーである自動車、家電、OA機器などが生産拠点を海外に移転した影響により、価格面では厳しい環境が続いておりますが、自動車関連を中心に拡販に努めた結果、取扱高は計画を上回る推移となっております。

一方、海外においては、日系メーカーの生産拡大や他国への輸出増など好材料もあるものの、インドネシアを始めとして原油価格高騰の影響が拡がり、自動車などを中心とした製品の買い控え感が一層強まり、全体的には厳しい状況となっております。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は16,128百万円と前年同期比2.1%の増加となりました。

#### 〔樹脂用着色剤部門〕

当部門の主力製品であるマスターバッチは、ハイテク製品から日用品、食品包装材など様々な用途に幅広く供給されております。また、付加価値が高く、今後の成長が期待されることから、引き続き技術開発設備の拡充や販売体制を強化してまいりました。当中間連結会計期間は農業資材分野や家電関連分野において販売数量が伸び悩んだものの、飲料ボトル関連や情報家電関連分野などでの堅調さが下支えする形で全体として順調に推移したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は2,949百万円と前年同期比10.9%の増加となりました。

#### 〔加工カラー部門〕

当部門は当社創業以来の事業ではありますが、既に市場が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。当中間連結会計期間は、自動車関係向けの一部で在庫調整が一服したこともあり堅調に推移しているものの、印刷およびフィルム関連を含む工業用資材関係を中心に低調な状況にあり、当中間連結会計期間の売上高は1,463百万円と前年同期比10.0%の減少となりました。

当社グループ所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 国内

国内では、自動車向けコンパウンドを中心に拡販等により取扱量が増加したことから、当中間連結会計期間の売上高は15,100百万円(前年同期比4.2%増)の増収となりましたが、原油価格高騰による原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が思うように進まず、営業利益は484百万円(前年同期比1.5%減)の減益となりました。

#### アジア地区

東南アジア地区では、原油価格高騰の影響が表面化し始め、厳しい状況となっており、当中間連結会計期間の売上高は5,498百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は238百万円(前年同期比0.2%減)と減収、減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ188百万円増加し、1,514百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は前年同期と比較して489百万円減少し、601百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が706百万円と前年同期と比較して77百万円増加したものの、売上債権が増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

また、法人税等の支払は164百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は前年同期と比較して487百万円減少し、112百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が452百万円減少したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の支出は前年同期と比較して249百万円減少し、281百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	16,097,968	2.3
樹脂用着色剤	2,944,122	11.1
加工カラー	1,461,118	9.8
ピグメントカラー	55,845	11.8
合計	20,559,054	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額は、事業部門間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	15,138,251	0.6	2,550,000	2.4

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当中間連結会計期間は74.0%であります。  
 2 上記の金額は、事業部門間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂コンパウンド	16,128,987	2.1
樹脂用着色剤	2,949,795	10.9
加工カラー	1,463,933	10.0
ピグメントカラー	55,953	12.0
合計	20,598,670	2.2

- (注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ株式会社	3,908,146	19.4	4,330,639	21.0

- 2 上記の金額は、事業部門間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

#### (1) 樹脂コンパウンド部門

当社グループの主要事業である当部門は、近年のユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。

#### (2) 樹脂用着色剤部門

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ビーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、特殊化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

#### (3) その他の部門

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ビを目指す住宅業界に対応し開発した加工カラーや、他の用途向けの環境を重視した加工カラーの研究開発を行っており、特に水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)や長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は206百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備の主な内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	87,304	平成18年9月	
東京ピグメント㈱ (東京都千代田区)	樹脂コンパウンド 生産設備 経常更新設備	70,349	平成18年9月	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 これらの設備の完成により生産能力に大きな変動はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 市場第2部	
計	15,758,994	15,758,994		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区鍛冶町1丁目9 14	836	5.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1 5 (中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3 3 (中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	610	3.87
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	540	3.42
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11 2	519	3.29
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2 1	492	3.12
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5 5	492	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7 1	468	2.97
株式会社ピアンコー	一宮市大江1丁目3 8	442	2.80
計		5,880	37.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 540千株

- 2 メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社から平成18年9月13日付(報告義務発生日 平成18年8月31日)にて大量保有報告書が、また、平成18年10月4日付(報告義務発生日 平成18年9月30日)にて大量保有報告書に係る変更報告書が提出されていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

平成18年9月13日付(報告義務発生日 平成18年8月31日)大量保有報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	954	6.05

平成18年10月4日付(報告義務発生日 平成18年9月30日)変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	0	0.00

なお、当該変更報告書は、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社がメリルリンチ・グループの再編により、メリルリンチとの共同保有者に該当しなくなったことにより提出されたもので保有ポジションの処分によるものではない旨の注記が付されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,623,000	15,623	同上
単元未満株式	普通株式 107,994		同上
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,623	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれています。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ビグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	28,000		28,000	0.18
計		28,000		28,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	478	466	430	420	400	405
最低(円)	441	403	377	377	372	367

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
(1) 現金および預金	4	2,186,169		2,206,989		2,063,806				
(2) 受取手形および 売掛金		6,846,513		7,858,853		7,269,141				
(3) 棚卸資産		3,278,624		3,232,877		3,403,468				
(4) 繰延税金資産		172,289		138,037		159,159				
(5) その他		264,072		420,963		286,677				
貸倒引当金		17,348		19,865		12,544				
流動資産合計		12,730,321	48.2	13,837,856	49.7	13,169,708	48.0			
固定資産										
(1) 有形固定資産	1 2									
1 建物および構築物		4,666,796		4,472,629		4,584,773				
2 機械装置 および運搬具		1,894,087		1,815,195		1,803,853				
3 土地		3,542,683		3,550,823		3,554,941				
4 その他		206,707	10,310,275	39.0	193,513	10,032,161	36.1	192,342	10,135,912	36.9
(2) 無形固定資産		42,574	0.2	52,923	0.2	42,141	0.2			
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	2	3,051,617		3,586,057		3,806,361				
2 長期貸付金		87,910		78,203		81,368				
3 長期繰延税金資産		63,367		68,112		59,676				
4 その他		243,799		260,304		248,388				
貸倒引当金		102,413	3,344,281	12.7	95,067	3,897,610	14.0	103,343	4,092,450	14.9
固定資産合計		13,697,130	51.8	13,982,695	50.3	14,270,504	52.0			
資産合計		26,427,451	100.0	27,820,551	100.0	27,440,213	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形および 買掛金	4	6,023,359		7,093,312		6,725,632	
(2) 短期借入金	2	6,220,200		5,055,205		4,925,546	
(3) 引当金							
賞与引当金		307,945	307,945	290,102	290,102	282,847	282,847
(4) その他		1,435,023		1,360,034		1,242,142	
流動負債合計		13,986,528	52.9	13,798,654	49.6	13,176,168	48.0
固定負債							
(1) 長期借入金	2	3,466,935		3,755,030		4,057,865	
(2) 長期繰延税金負債		773,842		944,630		1,075,696	
(3) 引当金							
退職給付引当金		35,826		22,376			
役員退職慰労金 引当金		125,159	160,986	150,140	172,517	137,196	137,196
固定負債合計		4,401,763	16.7	4,872,178	17.5	5,270,758	19.2
負債合計		18,388,292	69.6	18,670,833	67.1	18,446,926	67.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		581,483	2.2			598,767	2.2
(資本の部)							
資本金		1,481,159	5.6			1,481,159	5.4
資本剰余金		1,047,714	4.0			1,047,714	3.8
利益剰余金		4,631,663	17.5			5,084,827	18.5
その他有価証券 評価差額金		873,342	3.3			1,193,627	4.3
為替換算調整勘定		568,558	2.2			403,940	1.5
自己株式		7,645	0.0			8,870	0.0
資本合計		7,457,675	28.2			8,394,519	30.6
負債、少数株主持分 および資本合計		26,427,451	100.0			27,440,213	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				1,481,159	5.3		
(2) 資本剰余金				1,047,714	3.8		
(3) 利益剰余金				5,394,168	19.4		
(4) 自己株式				9,745	0.0		
株主資本合計				7,913,297	28.4		
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				1,028,610	3.7		
(2) 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				423,004	1.5		
少数株主持分				605,605	2.2		
				630,814	2.3		
純資産合計				9,149,718	32.9		
負債純資産合計				27,820,551	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,153,326	100.0	20,598,670	100.0	42,037,412	100.0
売上原価		18,023,800	89.4	18,418,987	89.4	37,610,481	89.5
売上総利益		2,129,526	10.6	2,179,682	10.6	4,426,930	10.5
販売費および 一般管理費	1	1,399,080	6.9	1,457,040	7.1	2,836,227	6.7
営業利益		730,446	3.6	722,642	3.5	1,590,703	3.8
営業外収益							
1 受取利息		1,395		2,032		2,748	
2 受取配当金		15,686		18,404		25,962	
3 持分法による 投資利益		36,848		34,705		77,575	
4 その他		37,167	91,098	64,757	119,900	120,746	227,033
営業外費用							
1 支払利息		103,913		96,934		204,463	
2 その他		23,012	126,926	21,809	118,744	73,420	277,883
経常利益		694,618	3.4	723,798	3.5	1,539,852	3.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額				974		2,897	
2 固定資産売却益	2	594		844		1,660	
3 投資有価証券売却益		594	0.0	312	2,132	4,558	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,931		7,792		81,149	
2 建物原状回復費用						28,471	
3 投資有価証券評価損						4,999	
4 早期退職に伴う 退職金		14,724		11,791		14,724	
5 契約解除費用						24,710	
6 子会社清算に伴う 引当金		50,000					
7 その他		66,655	0.3	20	19,603	3,320	157,376
税金等調整前中間 (当期)純利益		628,556	3.1	706,326	3.4	1,387,033	3.3
法人税、住民税 および事業税		92,416		277,508		326,044	
法人税等調整額		148,340	240,757	8,492	269,016	236,378	562,423
差引利益計		387,799		437,310		824,610	
少数株主利益(減)又 は少数株主損失(増)		(減)14,852	0.1	(減)5,947	0.0	(増)1,499	0.0
中間(当期)純利益		372,946	1.9	431,363	2.1	826,110	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,047,714		1,047,714
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,047,714		1,047,714
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,388,155		4,388,155
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		372,946	372,946	826,110	826,110
利益剰余金減少高					
配当金		94,438		94,438	
取締役賞与金		35,000	129,438	35,000	129,438
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,631,663		5,084,827

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	5,084,827	8,870	7,604,831
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			94,398		94,398
取締役賞与金(注)			30,000		30,000
中間純利益			431,363		431,363
自己株式の取得				874	874
連結子会社の減少による増加			2,376		2,376
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			309,341	874	308,466
平成18年9月30日残高(千円)	1,481,159	1,047,714	5,394,168	9,745	7,913,297

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,193,627	403,940	789,687	598,767	8,993,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					94,398
取締役賞与金(注)					30,000
中間純利益					431,363
自己株式の取得					874
連結子会社の減少による増加					2,376
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	165,017	19,064	184,082	32,047	152,034
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	165,017	19,064	184,082	32,047	156,432
平成18年9月30日残高(千円)	1,028,610	423,004	605,605	630,814	9,149,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		628,556	706,326	1,387,033
減価償却費		402,895	396,864	867,409
貸倒引当金の増減額		7,757	954	11,632
退職給付引当金の増減額		33,467	36,211	83,694
役員退職慰労金引当金の 増減額		21,518	12,944	9,482
賞与引当金の増減額		35,758	7,255	10,659
受取利息及び受取配当金		17,082	20,437	28,710
支払利息		103,913	96,934	204,463
投資有価証券の売却損益			312	
投資有価証券の評価損 為替差益		1,519	28	4,999
持分法による投資損益		36,848	34,705	1,140
有形固定資産売却益		594	844	77,575
有形固定資産売却損		1,931	7,792	1,660
売上債権の増減額		100,583	373,698	81,149
たな卸資産の増減額		112,753	204,173	83,000
仕入債務の増減額		153,901	191,072	120,553
流動負債の増減額		40,222		304,552
未払消費税等の増減額		26,580	37,252	39,463
割引手形の増減額		275,770	172,645	175,096
取締役賞与の支払額		35,000	30,000	35,000
その他		151,958	225,380	87,393
小計		1,216,156	837,821	2,697,165
利息及び配当金の受取額		17,219	19,823	28,804
利息の支払額		96,359	91,605	207,386
法人税等の支払額		45,879	164,665	249,060
営業活動による キャッシュ・フロー		1,091,136	601,373	2,269,522
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		878,785	362,581	856,785
定期預金の払戻し による収入		877,979	407,578	996,979
投資有価証券の取得 による支出		4,474	4,568	157,854
投資有価証券の売却 による収入			5,362	
有形固定資産の取得 による支出		626,478	174,251	1,053,931
有形固定資産の売却 による収入		4,566	2,645	6,799
貸付による支出		9,422	1,050	9,522
貸付金の回収による収入		31,587	3,669	38,611
その他		4,356	10,486	18,219
投資活動による キャッシュ・フロー		600,670	112,710	1,017,483

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,850,833	982,739	2,792,000
短期借入金の返済 による支出		2,455,900	729,400	3,633,323
長期借入による収入		285,000	750,000	1,875,000
長期借入金の返済 による支出		1,113,690	1,189,140	2,234,899
自己株式の取得 による支出		2,042	874	3,267
配当金支払額		94,438	94,398	94,438
財務活動による キャッシュ・フロー		530,236	281,073	1,298,928
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11,686	7,020	37,442
現金及び現金同等物 の増減額		28,083	214,610	9,446
現金及び現金同等物 期首残高		1,335,468	1,326,021	1,335,468
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額			26,431	
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,307,384	1,514,200	1,326,021

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment (S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、東和コンパウンディング㈱、ニッピ化成㈱、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.および P.T. Nippisun Indonesiaであります。なお、子会社は全て連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は10社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment (S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.および P.T. Nippisun Indonesiaであります。なお、東和コンパウンディング㈱は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、子会社は全て連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数およびその会社名 連結子会社の数は11社でその社名は三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、日本プリントインキ㈱、Nippon Pigment (S)Pte.Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、東和コンパウンディング㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.および P.T. Nippisun Indonesiaであります。なお、当連結会計年度より新たに設立しました天津碧美特工程塑料有限公司を連結の範囲に含めました。 また、子会社は全て連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数および会社名 関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社でその社名はNPK Co., Ltd.であります。</p>	<p>(1) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>国内連結子会社7社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社3社の中間決算日は、それぞれ6月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。</p>	<p>国内連結子会社6社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の中間決算日は、それぞれ6月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。</p>	<p>国内連結子会社7社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、12月末日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産          製品 総平均法に基づく原価法          原料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>なお、在外子会社はすべての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産          親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、又、在外連結子会社3社、国内連結子会社2社は定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産          親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、又、在外連結子会社4社、国内連結子会社1社は定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>左に同じ</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産          親会社および国内連結子会社5社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、又、在外連結子会社4社、国内連結子会社2社は定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 法人税法に規定する 方法と同一の基準による 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金... 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金... 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金... 左に同じ</p> <p>賞与引当金... 左に同じ</p> <p>退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金... 左に同じ</p> <p>賞与引当金... 左に同じ</p> <p>退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金...</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 親会社および国内連結子会社5社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="375 1646 678 1792"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利 キャップ等</td> <td>借入金の 利息</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 金銭債権	金利 キャップ等	借入金の 利息	<p>役員退職慰労金引当金...</p> <p>左に同じ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 親会社および国内連結子会社4社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>	<p>また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金...</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 親会社および国内連結子会社5社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 金銭債権								
金利 キャップ等	借入金の 利息								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)により、有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>左に同じ</p>	<p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,518,903千円です。 当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,954,021千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分972,000千円を含む)2,278,500千円の担保に供しております。</p> <table border="1" data-bbox="137 584 483 819"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,071,049千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>918,557千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,484,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>95,938千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,570,441千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社ならびに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。</p> <table border="1" data-bbox="137 1171 483 1384"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,393,736千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>388,531千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,776,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,463千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,572,328千円</td></tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金502,000千円、割引手形114,809千円および長期借入金350,000千円(一年以内返済分100,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 637,600千円</p> <p>3 受取手形割引高は569,441千円であります。</p>	工場財団		建物及び構築物	2,071,049千円	機械装置及び運搬具	918,557千円	土地	1,484,896千円	その他	95,938千円	計	4,570,441千円	建物及び構築物	1,393,736千円	機械装置及び運搬具	388,531千円	土地	1,776,597千円	その他	13,463千円	計	3,572,328千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,331,190千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分790,000千円を含む)2,316,000千円の担保に供しております。</p> <table border="1" data-bbox="560 584 906 819"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,925,935千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>853,030千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,484,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87,474千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,351,336千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社ならびに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。</p> <table border="1" data-bbox="560 1171 906 1384"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,352,221千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>388,155千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,776,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,711千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,529,685千円</td></tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金172,000千円、長期借入金450,000千円(一年以内返済分129,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 659,359千円</p> <p>3 受取手形割引高は296,122千円であります。</p> <p>4 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="560 1895 906 1957"> <tr><td>受取手形</td><td>32,887千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>100,784千円</td></tr> </table>	工場財団		建物及び構築物	1,925,935千円	機械装置及び運搬具	853,030千円	土地	1,484,896千円	その他	87,474千円	計	4,351,336千円	建物及び構築物	1,352,221千円	機械装置及び運搬具	388,155千円	土地	1,776,597千円	その他	12,711千円	計	3,529,685千円	受取手形	32,887千円	支払手形	100,784千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、20,119,818千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定し、長期借入金(一年以内返済分997,200千円を含む)2,767,100千円の担保に供しております。</p> <table border="1" data-bbox="983 584 1329 819"> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,991,247千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>884,244千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,484,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,475千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,428,863千円</td></tr> </table> <p>(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社ならびに子会社三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額5,080,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。</p> <table border="1" data-bbox="983 1171 1329 1384"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,354,288千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>387,441千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,776,597千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,529,646千円</td></tr> </table> <p>(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金120,000千円、長期借入金400,000千円および割引手形153,428千円の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 817,901千円</p> <p>3 受取手形割引高は468,767千円であります。</p>	工場財団		建物及び構築物	1,991,247千円	機械装置及び運搬具	884,244千円	土地	1,484,896千円	その他	68,475千円	計	4,428,863千円	建物及び構築物	1,354,288千円	機械装置及び運搬具	387,441千円	土地	1,776,597千円	その他	11,319千円	計	3,529,646千円
工場財団																																																																								
建物及び構築物	2,071,049千円																																																																							
機械装置及び運搬具	918,557千円																																																																							
土地	1,484,896千円																																																																							
その他	95,938千円																																																																							
計	4,570,441千円																																																																							
建物及び構築物	1,393,736千円																																																																							
機械装置及び運搬具	388,531千円																																																																							
土地	1,776,597千円																																																																							
その他	13,463千円																																																																							
計	3,572,328千円																																																																							
工場財団																																																																								
建物及び構築物	1,925,935千円																																																																							
機械装置及び運搬具	853,030千円																																																																							
土地	1,484,896千円																																																																							
その他	87,474千円																																																																							
計	4,351,336千円																																																																							
建物及び構築物	1,352,221千円																																																																							
機械装置及び運搬具	388,155千円																																																																							
土地	1,776,597千円																																																																							
その他	12,711千円																																																																							
計	3,529,685千円																																																																							
受取手形	32,887千円																																																																							
支払手形	100,784千円																																																																							
工場財団																																																																								
建物及び構築物	1,991,247千円																																																																							
機械装置及び運搬具	884,244千円																																																																							
土地	1,484,896千円																																																																							
その他	68,475千円																																																																							
計	4,428,863千円																																																																							
建物及び構築物	1,354,288千円																																																																							
機械装置及び運搬具	387,441千円																																																																							
土地	1,776,597千円																																																																							
その他	11,319千円																																																																							
計	3,529,646千円																																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 264,491千円 人件費 506,472千円 貸倒引当金 繰入額 976千円 賞与引当金 繰入額 74,175千円 退職給付費用 13,836千円 役員退職 慰労金引当金 13,639千円 繰入額 研究開発費 176,687千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 256,196千円 人件費 523,699千円 貸倒引当金 繰入額 千円 賞与引当金 繰入額 71,859千円 退職給付費用 17,411千円 役員退職 慰労金引当金 12,944千円 繰入額 研究開発費 206,602千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>運送費 511,225千円 人件費 1,078,846千円 貸倒引当金 繰入額 千円 賞与引当金 繰入額 83,711千円 退職給付費用 28,842千円 役員退職 慰労金引当金 25,675千円 繰入額 研究開発費 371,908千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 千円 その他 594千円 計 594千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 827千円 その他 17千円 計 844千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,066千円 その他 594千円 計 1,660千円</p>
<p>3 固定資産売却除却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 千円 機械装置及び 運搬具 1,828千円 その他 102千円 計 1,931千円</p>	<p>3 固定資産売却除却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 2,714千円 機械装置及び 運搬具 4,866千円 その他 211千円 計 7,792千円</p>	<p>3 固定資産売却除却損の内訳は、 次のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 3,259千円 機械装置及び 運搬具 72,871千円 その他 5,018千円 計 81,149千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,983	2,092		28,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,092株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当ありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)  現金及び 預金勘定 2,186,169千円  預入期間が 3ヵ月を超える 878,785千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,307,384千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)  現金及び 預金勘定 2,206,989千円  預入期間が 3ヵ月を超える 692,789千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,514,200千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)  現金及び 預金勘定 2,063,806千円  預入期間が 3ヵ月を超える 737,785千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,326,021千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>433,401</td> <td>102,690</td> <td>146,248</td> <td>682,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>309,264</td> <td>56,335</td> <td>82,499</td> <td>448,100</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124,137</td> <td>46,354</td> <td>63,749</td> <td>234,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,749 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,107 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,528 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,413 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,601 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	433,401	102,690	146,248	682,341	減価償却累計額相当額	309,264	56,335	82,499	448,100	中間期末残高相当額	124,137	46,354	63,749	234,241	1年以内	115,358千円	1年超	131,749 "	計	247,107 "	支払リース料	82,266千円	減価償却費相当額	74,528 "	支払利息相当額	4,413 "	1年以内	1,735千円	1年超	1,866 "	計	3,601 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>241,930</td> <td>54,602</td> <td>120,475</td> <td>417,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>171,788</td> <td>33,026</td> <td>89,166</td> <td>293,980</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,141</td> <td>21,576</td> <td>31,309</td> <td>123,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,650 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,864 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,034 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,307 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ  利息相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,866 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	241,930	54,602	120,475	417,008	減価償却累計額相当額	171,788	33,026	89,166	293,980	中間期末残高相当額	70,141	21,576	31,309	123,028	1年以内	63,214千円	1年超	67,650 "	計	130,864 "	支払リース料	50,248千円	減価償却費相当額	46,034 "	支払利息相当額	2,307 "	1年以内	1,599千円	1年超	266 "	計	1,866 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>その他 千円</th> <th>合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>261,049</td> <td>77,110</td> <td>131,348</td> <td>469,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>172,778</td> <td>46,658</td> <td>87,191</td> <td>306,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>88,271</td> <td>30,451</td> <td>44,157</td> <td>162,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,181 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,742 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,228 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,450 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ  利息相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,066 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,666 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	261,049	77,110	131,348	469,509	減価償却累計額相当額	172,778	46,658	87,191	306,628	期末残高相当額	88,271	30,451	44,157	162,881	1年以内	86,561千円	1年超	86,181 "	計	172,742 "	支払リース料	139,892千円	減価償却費相当額	127,228 "	支払利息相当額	7,450 "	1年以内	1,599千円	1年超	1,066 "	計	2,666 "
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円																																																																																																																
取得価額相当額	433,401	102,690	146,248	682,341																																																																																																																
減価償却累計額相当額	309,264	56,335	82,499	448,100																																																																																																																
中間期末残高相当額	124,137	46,354	63,749	234,241																																																																																																																
1年以内	115,358千円																																																																																																																			
1年超	131,749 "																																																																																																																			
計	247,107 "																																																																																																																			
支払リース料	82,266千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	74,528 "																																																																																																																			
支払利息相当額	4,413 "																																																																																																																			
1年以内	1,735千円																																																																																																																			
1年超	1,866 "																																																																																																																			
計	3,601 "																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円																																																																																																																
取得価額相当額	241,930	54,602	120,475	417,008																																																																																																																
減価償却累計額相当額	171,788	33,026	89,166	293,980																																																																																																																
中間期末残高相当額	70,141	21,576	31,309	123,028																																																																																																																
1年以内	63,214千円																																																																																																																			
1年超	67,650 "																																																																																																																			
計	130,864 "																																																																																																																			
支払リース料	50,248千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	46,034 "																																																																																																																			
支払利息相当額	2,307 "																																																																																																																			
1年以内	1,599千円																																																																																																																			
1年超	266 "																																																																																																																			
計	1,866 "																																																																																																																			
	機械装置及び運搬具 千円	工具器具備品 千円	その他 千円	合計 千円																																																																																																																
取得価額相当額	261,049	77,110	131,348	469,509																																																																																																																
減価償却累計額相当額	172,778	46,658	87,191	306,628																																																																																																																
期末残高相当額	88,271	30,451	44,157	162,881																																																																																																																
1年以内	86,561千円																																																																																																																			
1年超	86,181 "																																																																																																																			
計	172,742 "																																																																																																																			
支払リース料	139,892千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	127,228 "																																																																																																																			
支払利息相当額	7,450 "																																																																																																																			
1年以内	1,599千円																																																																																																																			
1年超	1,066 "																																																																																																																			
計	2,666 "																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	914,579	2,371,004	1,456,424
(2) その他	21,620	20,939	681
合計	936,200	2,391,943	1,455,743

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	107,885
(2) 関連会社株式	551,787
合計	659,673

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,072,528	2,787,571	1,715,042
(2) その他	16,570	16,023	546
合計	1,089,098	2,803,595	1,714,496

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	102,885
(2) 関連会社株式	679,576
合計	782,462

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,067,960	3,057,776	1,989,816
(2) その他	21,620	21,400	220
合計	1,089,580	3,079,177	1,989,596

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,999千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	102,885
(2) 関連会社株式	624,298
合計	727,183

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(当中間連結会計期間)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(前連結会計年度)

当グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)について

当社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、および営業利益の金額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,494,341	5,658,985	20,153,326		20,153,326
(2) セグメント間の内部 売上高	85,370		85,370	(85,370)	
計	14,579,712	5,658,985	20,238,697	(85,370)	20,153,326
営業費用	14,088,059	5,420,191	19,508,251	(85,370)	19,422,880
営業利益	491,652	238,793	730,446		730,446

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,100,527	5,498,143	20,598,670		20,598,670
(2) セグメント間の内部 売上高	54,033		54,033	(54,033)	
計	15,154,560	5,498,143	20,652,703	(54,033)	20,598,670
営業費用	14,670,118	5,259,942	19,930,061	(54,033)	19,876,028
営業利益	484,441	238,200	722,642		722,642

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,916,460	13,120,951	42,037,412		42,037,412
(2) セグメント間の内部 売上高	155,156		155,156	(155,156)	
計	29,071,616	13,120,951	42,192,568	(155,156)	42,037,412
営業費用	28,018,088	12,583,777	40,601,865	(155,156)	40,446,708
営業利益	1,053,528	537,174	1,590,703		1,590,703

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

	前連結中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	5,659,901	5,659,901
連結売上高(千円)		20,153,326
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.1	28.1

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア

	当連結中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	5,499,088	5,499,088
連結売上高(千円)		20,598,670
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7	26.7

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	アジア	計
海外売上高(千円)	13,121,119	13,121,119
連結売上高(千円)		42,037,412
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.2	31.2

(注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的な近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 473.94円	1株当たり純資産額 541.54円	1株当たり純資産額 533.56円
1株当たり中間純利益 23.70円	1株当たり中間純利益 27.42円	1株当たり当期純利益 50.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		9,149,718	
普通株式に係る純資産額(千円)		8,518,903	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		630,814	
普通株式の発行済株式数(千株)		15,758	
普通株式の自己株式数(千株)		28	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		15,730	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	372,946	431,363	826,110
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			30,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	372,946	431,363	796,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,738	15,731	15,736

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金および預金		1,289,866		923,213		1,195,793	
(2) 受取手形	5	235,304		607,915		393,951	
(3) 売掛金		4,487,368		5,550,756		4,819,046	
(4) 棚卸資産		1,580,655		1,820,023		1,833,024	
(5) 繰延税金資産		85,367		79,956		93,937	
(6) その他		147,319		103,064		117,582	
貸倒引当金		9,131		12,403		9,813	
流動資産合計		7,816,751	41.1	9,072,527	43.5	8,443,522	41.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		2,368,839		2,207,237		2,283,721	
2 機械装置		913,366		844,247		875,501	
3 土地		2,637,152		2,637,152		2,637,152	
4 その他		193,566		179,109		185,223	
有形固定資産 合計		6,112,924	32.1	5,867,746	28.1	5,981,598	29.3
(2) 無形固定資産		31,584	0.2	31,452	0.2	31,518	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	2,486,391		2,893,360		3,167,125	
2 関係会社株式		2,289,594		2,264,094		2,289,594	
3 関係会社出資金				349,875		80,450	
4 その他		404,107		480,055		495,768	
貸倒引当金		102,413		95,067		98,396	
投資その他 の資産合計		5,077,679	26.7	5,892,318	28.2	5,934,541	29.1
固定資産合計		11,222,188	58.9	11,791,517	56.5	11,947,658	58.6
資産合計		19,038,939	100.0	20,864,044	100.0	20,391,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
(1) 支払手形	5	156,177		215,200		150,707	
(2) 買掛金		3,580,004		5,013,733		4,179,007	
(3) 短期借入金	2	2,698,000		1,906,000		1,800,000	
(4) 1年以内に返済する 長期借入金	2	1,706,800		1,676,200		1,653,300	
(5) 未払法人税等		22,088		215,121		160,120	
(6) 賞与引当金		157,805		147,478		152,838	
(7) その他		1,031,038		978,637		994,965	
流動負債合計		9,351,915	49.1	10,152,372	48.7	9,090,939	44.6
<b>固定負債</b>							
(1) 長期借入金	2	2,784,700		2,983,000		3,412,300	
(2) 長期繰延税金負債		700,754		883,948		1,015,209	
(3) 役員退職慰労金 引当金		115,626		139,463		127,091	
固定負債合計		3,601,080	18.9	4,006,411	19.2	4,554,600	22.3
負債合計		12,952,995	68.0	14,158,784	67.9	13,645,540	66.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,481,159	7.8			1,481,159	7.3
<b>資本剰余金</b>							
(1) 資本準備金		1,047,700				1,047,700	
(2) その他資本剰余金		14				14	
資本剰余金合計		1,047,714	5.5			1,047,714	5.1
<b>利益剰余金</b>							
(1) 利益準備金		277,800				277,800	
(2) 任意積立金		2,065,006				2,065,006	
(3) 中間(当期) 未処分利益		351,568				692,971	
利益剰余金合計		2,694,374	14.2			3,035,777	14.9
その他有価証券 評価差額金		870,339	4.6			1,189,859	5.8
自己株式		7,645	0.0			8,870	0.0
資本合計		6,085,943	32.0			6,745,641	33.1
負債・資本合計		19,038,939	100.0			20,391,181	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				1,481,159	7.1		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				1,047,700			
2 その他資本剰余金				14			
資本剰余金合計				1,047,714	5.0		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				277,800			
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				510,213			
別途積立金				2,020,000			
繰越利益剰余金				352,039			
利益剰余金合計				3,160,052	15.1		
(4) 自己株式				9,745	0.0		
株主資本合計				5,679,181	27.2		
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				1,026,078	4.9		
評価・換算差額等 合計				1,026,078	4.9		
純資産合計				6,705,260	32.1		
負債純資産合計				20,864,044	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,207,967	100.0	15,054,789	100.0	27,338,252	100.0
売上原価		11,739,859	88.9	13,579,850	90.2	24,380,702	89.2
売上総利益		1,468,108	11.1	1,474,938	9.8	2,957,550	10.8
販売費および 一般管理費		1,111,413	8.4	1,145,338	7.6	2,189,806	8.0
営業利益		356,694	2.7	329,599	2.2	767,744	2.8
営業外収益	1	206,672	1.6	217,924	1.4	547,174	2.0
営業外費用	2	116,571	0.9	102,470	0.7	231,458	0.8
経常利益		446,795	3.4	445,053	3.0	1,083,460	4.0
特別利益				1,895	0.0	2,299	0.0
特別損失	3	16,282	0.1	13,369	0.1	39,970	0.1
税引前中間(当期) 純利益		430,513	3.3	433,579	2.9	1,045,788	3.8
法人税、住民税 および事業税		7,000		193,000		188,000	
法人税等調整額		180,588	1.4	8,093	1.2	273,461	1.7
中間(当期)純利益		242,924	1.8	248,672	1.7	584,327	2.1
前期繰越利益		108,643				108,643	
中間(当期)未処分 利益		351,568				692,971	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		277,800	545,006	1,520,000		692,971	3,035,777
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				94,398	94,398		94,398
取締役賞与(注)				30,000	30,000		30,000
中間純利益				248,672	248,672		248,672
自己株式の取得						874	874
固定資産圧縮積立金取崩額(注)		34,793		34,793			
別途積立金の積立(注)			500,000	500,000			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		34,793	500,000	340,931	124,274	874	123,399
平成18年9月30日残高(千円)	277,800	510,213	2,020,000	352,039	3,160,052	9,745	5,679,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,189,859	1,189,859	6,745,641
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			94,398
取締役賞与(注)			30,000
中間純利益			248,672
自己株式の取得			874
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	163,781	163,781	163,781
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	163,781	163,781	40,381
平成18年9月30日残高(千円)	1,026,078	1,026,078	6,705,260

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産</p> <p>製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産 左に同じ</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)棚卸資産 左に同じ</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)無形固定資産 左に同じ</p>	<p>(イ)有形固定資産 左に同じ</p> <p>(ロ)無形固定資産 左に同じ</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異(298百万円の引当超過)については、6年で償却しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末におきましては、年金資産が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「その他」として表示しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 左に同じ</p>	<p>(イ)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ)賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 当事業年度末におきましては、年金資産額が退職給付債務額に未認識数理計算上の差異を調整した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に「前払年金費用」として表示しております。 なお、会計基準変更時差異(298百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労金引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利 キャップ等</td> <td>借入金の 利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 金銭債権	金利 キャップ等	借入金の 利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 金銭債権								
金利 キャップ等	借入金の 利息								
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 左に同じ</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 左に同じ</p>						

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,705,260千円であります。 当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	9,302,890千円	9,319,278千円	9,199,954千円
2 担保資産			
担保差入資産			
建物	2,162,599千円	2,011,066千円	2,085,717千円
機械装置	913,366千円	844,247千円	875,501千円
土地	2,571,788千円	2,571,788千円	2,571,788千円
上記以外の 有形固定資産	170,094千円	161,406千円	141,041千円
投資有価証券	637,600千円	659,359千円	817,901千円
計	6,455,448千円	6,247,868千円	6,491,949千円
上記のうち工場 財団設定分			
建物	2,002,084千円	1,860,786千円	1,927,425千円
機械装置	913,366千円	844,247千円	875,501千円
土地	1,484,896千円	1,484,896千円	1,484,896千円
上記以外の 有形固定資産	170,094千円	161,406千円	141,041千円
計	4,570,441千円	4,351,336千円	4,428,863千円
上記の担保資産 に対する債務			
短期借入金等	616,809千円	172,000千円	273,428千円
長期借入金 (一年以内返 済分を含む) (うち工場財 団分)	2,628,500千円 (2,278,500千円)	2,766,000千円 (2,316,000千円)	3,167,100千円 (2,767,100千円)
計	3,245,309千円	2,938,000千円	3,440,528千円
銀行借入金等 および保証債 務(極度額)	3,590,000千円	3,590,000千円	3,590,000千円
3 偶発債務	下記関係会社の銀行借入金 等について、それぞれ債務 保証を行っております。 Nippon Pigment(S)Pte. Ltd. 141,376千円 P. T. Nippisun Indonesia 509,445千円 東京ピグメ ント(株) 179,183千円 大阪ピグメ ント(株) 642,250千円 名古屋ピグ メント(株) 656,141千円 外3社 163,820千円 計 2,292,215千円	左に同じ  Nippon Pigment(S)Pte. Ltd. 千円 P. T. Nippisun Indonesia 565,872千円 東京ピグメ ント(株) 170,000千円 大阪ピグメ ント(株) 571,850千円 名古屋ピグ メント(株) 642,940千円 外3社 131,910千円 計 2,082,572千円	左に同じ  Nippon Pigment(S)Pte. Ltd. 43,548千円 P. T. Nippisun Indonesia 563,856千円 東京ピグメ ント(株) 174,185千円 大阪ピグメ ント(株) 545,300千円 名古屋ピグ メント(株) 679,200千円 外3社 150,043千円 計 2,156,132千円
4 受取手形割引高	569,441千円	296,122千円	468,767千円

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,949千円 支払手形 67,190千円</p> <p>左に同じ</p>	
6 消費税等の取扱 について	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。		

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	824千円	732千円	1,672千円
賃貸料収入	91,359千円	85,744千円	169,481千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	71,396千円	62,194千円	135,042千円
割引料・手形売却損	2,618千円	2,208千円	5,242千円
賃貸資産減価償却費	26,720千円	26,536千円	58,401千円
3 特別損失の主要項目			
早期退職に伴う退職金	千円	11,791千円	14,724千円
固定資産除却損	千円	1,578千円	20,245千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	205,908千円	193,380千円	437,117千円
無形固定資産	31千円	66千円	98千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,983	2,092		28,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,092株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,184</td> <td>162,559</td> <td>313,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122,854</td> <td>82,782</td> <td>205,636</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,330</td> <td>79,776</td> <td>108,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	151,184	162,559	313,744	減価償却累計額相当額	122,854	82,782	205,636	中間期末残高相当額	28,330	79,776	108,107	1年以内	60,298千円	1年超	55,770千円	合計	116,068千円	支払リース料	41,784千円	減価償却費相当額	37,257千円	支払利息相当額	2,019千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96,000</td> <td>137,859</td> <td>233,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>91,199</td> <td>88,986</td> <td>180,186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,800</td> <td>48,872</td> <td>53,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ  利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	96,000	137,859	233,859	減価償却累計額相当額	91,199	88,986	180,186	中間期末残高相当額	4,800	48,872	53,673	1年以内	29,632千円	1年超	28,686千円	合計	58,319千円	支払リース料	30,213千円	減価償却費相当額	27,407千円	支払利息相当額	1,057千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,984</td> <td>161,159</td> <td>280,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,133</td> <td>95,930</td> <td>199,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,851</td> <td>65,229</td> <td>81,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料 期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ  利息相当額の算定方法 左に同じ</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	118,984	161,159	280,144	減価償却累計額相当額	103,133	95,930	199,063	期末残高相当額	15,851	65,229	81,080	1年以内	49,846千円	1年超	37,621千円	合計	87,467千円	支払リース料	74,658千円	減価償却費相当額	67,084千円	支払利息相当額	3,500千円
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	151,184	162,559	313,744																																																																																			
減価償却累計額相当額	122,854	82,782	205,636																																																																																			
中間期末残高相当額	28,330	79,776	108,107																																																																																			
1年以内	60,298千円																																																																																					
1年超	55,770千円																																																																																					
合計	116,068千円																																																																																					
支払リース料	41,784千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,257千円																																																																																					
支払利息相当額	2,019千円																																																																																					
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	96,000	137,859	233,859																																																																																			
減価償却累計額相当額	91,199	88,986	180,186																																																																																			
中間期末残高相当額	4,800	48,872	53,673																																																																																			
1年以内	29,632千円																																																																																					
1年超	28,686千円																																																																																					
合計	58,319千円																																																																																					
支払リース料	30,213千円																																																																																					
減価償却費相当額	27,407千円																																																																																					
支払利息相当額	1,057千円																																																																																					
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	118,984	161,159	280,144																																																																																			
減価償却累計額相当額	103,133	95,930	199,063																																																																																			
期末残高相当額	15,851	65,229	81,080																																																																																			
1年以内	49,846千円																																																																																					
1年超	37,621千円																																																																																					
合計	87,467千円																																																																																					
支払リース料	74,658千円																																																																																					
減価償却費相当額	67,084千円																																																																																					
支払利息相当額	3,500千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,601 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,735千円	1年超	1,866 "	計	3,601 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,866 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,599千円	1年超	266 "	計	1,866 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,066 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,666 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,599千円	1年超	1,066 "	計	2,666 "																																																																		
1年以内	1,735千円																																																																																					
1年超	1,866 "																																																																																					
計	3,601 "																																																																																					
1年以内	1,599千円																																																																																					
1年超	266 "																																																																																					
計	1,866 "																																																																																					
1年以内	1,599千円																																																																																					
1年超	1,066 "																																																																																					
計	2,666 "																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	213,235	537,556	324,320

(当中間会計期間)(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	213,235	960,875	747,640

(前事業年度)(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	213,235	1,463,104	1,249,869

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載は省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉見 義 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉見 義 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉見 義 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

日本ピグメント株式会社

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。